



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月28日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 佳津年
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 江澤 務 TEL 047-485-1107
四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の業績 (2023年9月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	2,302	2.8	63	—	53	—	26	—
2023年8月期第3四半期	2,239	3.0	△18	—	△43	—	△57	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	12.36	12.27
2023年8月期第3四半期	△27.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	1,189	180	15.2
2023年8月期	1,109	154	13.9

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 180百万円 2023年8月期 154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,047	4.0	16	—	14	—	12	—	5.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	2,159,286株	2023年8月期	2,159,286株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	759株	2023年8月期	633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	2,158,585株	2023年8月期3Q	2,083,017株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、足踏みも見られるものの緩やかに回復しており、雇用・所得環境も徐々に改善する中で、各種政策の効果もあり、個人消費の回復の動きが継続することが期待されております。一方で、物価上昇、世界的な金融の引き締め、中東地域の不安定な情勢など我が国経済を下押しするリスクに注意が必要な事象も多く存在しております。

当社の主要な事業である広告関連事業におきましては、イベント集客や人の移動等の行動制限がなくなったことから広告需要は引き続き回復基調で推移しております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2024年5月末現在で、2県40エリアで40版を発行、週間の発行部数は約173万部となりました。WEB広告の競争激化により販促方法を差別化したいクライアントの増加や、中大ロクライアント獲得に営業リソースを集中し顧客単価の向上に努めたことにより、特集企画や見開きサイズの大型広告枠の販売が好調に推移しております。その他にも、富裕層向け情報誌「AFFLUENT（アフルエント）」、子育て支援情報誌「ままここっと[®]」、求人情報紙「Happiness」など、「ちいき新聞」以外の媒体も発行し利益創出に努めております。なかでも、求人情報紙「Happiness」は需要の高まりを受け、発行回数を増やすとともに1発行ごとのページ数を増やす施策により売上を拡大しております。キャリア教育副教材「発見たんけん」におきましては、配布対象の小中学校を拡大し、東京都・千葉県・埼玉県内の約1,400校に教材を納品しております。これにより、さらに多くのクライアントにアプローチし協賛をいただけたことで増収となりました。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。当第3四半期会計期間においては主に不動産業、冠婚葬祭業、宅配業、リユース業などの業種が折込チラシ配布事業の売上を牽引しておりますが、前第3四半期累計期間における選挙チラシの特需には届かず前年比では減少しております。専任担当者を配置し特需に左右されない継続した事業の発展及び拡大に努めており、今後の展開といたしまして、大型のマンションのみを指定したポスティングサービスのテスト運用が2024年6月よりスタートいたします。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政自治体の刊行物制作・配布の受託増加に加え、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営のニーズも高まっております。マッチング事業におきましては、主力商材である「ちいき新聞の外壁塗装」の売上は伸び悩んでおりますが、広告やホームページの内容改善、データベースを活用した見込み顧客へのアプローチを実施しており、反響は戻りつつあるものの売上に繋がるための収益回復までに時間を要しております。

その他事業につきましては、WEB事業の方向性を見直し、メインコンテンツであるコミュニティサイト「チイコミ！」をプラットフォームとして保持しながらユーザー情報やインフラ機能等の自社アセットを活用して他社サービスとのアライアンスを推進するために組織再編を実施し、5社とアライアンスについての協議を開始しております。新規事業として準備を進めておりました放課後等デイサービス事業につきましては2024年4月に「ちいつな八千代高津教室」をオープンし、順調に集客を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,302,847千円（前年同期比102.8%）、経常利益は53,636千円（前年同期は43,456千円の経常損失）、四半期純利益は26,696千円（前年同期は57,698千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ80,098千円増加し1,189,286千円となりました。これは、主に売掛金が71,135千円増加、有形固定資産に含まれる建物が16,756千円増加、現金及び預金が6,961千円増加、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が6,600千円増加、敷金及び保証金が10,160千円減少、配布品が10,059千円減少したことによります。

B. 負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ107,263千円増加し719,049千円となりました。これは、主に未払金が46,045千円増加、その他に含まれる未払消費税等が29,864千円増加、賞与引当金が20,164千円増加、役員退職慰労引当金が15,240千円増加、未払費用が16,129千円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ53,794千円減少し289,355千円となりました。これは、主に退職給付引当金が7,314千円増加、長期借入金金が65,822千円減少したことによります。

C. 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ26,629千円増加し180,882千円となりました。これは、主に四半期純利益26,696千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月11日に「2023年8月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の業績予想について修正が必要になった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,126	681,087
売掛金	229,414	300,550
配布品	11,496	1,437
仕掛品	12,077	13,127
貯蔵品	1,081	894
前払費用	24,435	25,936
その他	378	895
貸倒引当金	△3,935	△4,271
流動資産合計	949,075	1,019,657
固定資産		
有形固定資産	31,002	44,742
無形固定資産	39,942	46,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	73,381	63,221
繰延税金資産	10,940	11,296
その他	5,478	4,923
貸倒引当金	△633	△1,497
投資その他の資産合計	89,167	77,944
固定資産合計	160,112	169,628
資産合計	1,109,187	1,189,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,849	105,173
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,852	84,986
未払金	159,147	205,192
未払費用	22,067	5,938
前受金	10,897	11,882
未払法人税等	3,618	16,683
賞与引当金	—	20,164
資産除去債務	2,479	—
役員退職慰労引当金	—	15,240
その他	16,873	53,789
流動負債合計	611,785	719,049
固定負債		
長期借入金	165,878	100,056
退職給付引当金	160,431	167,746
資産除去債務	16,841	21,553
固定負債合計	343,150	289,355
負債合計	954,935	1,008,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,703	287,703
資本剰余金		
資本準備金	217,703	217,703
資本剰余金合計	217,703	217,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△350,480	△323,784
利益剰余金合計	△350,480	△323,784
自己株式	△739	△806
株主資本合計	154,185	180,815
新株予約権	66	66
純資産合計	154,252	180,882
負債純資産合計	1,109,187	1,189,286

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,239,861	2,302,847
売上原価	601,367	659,610
売上総利益	1,638,494	1,643,237
販売費及び一般管理費	1,657,064	1,579,367
営業利益又は営業損失(△)	△18,570	63,869
営業外収益		
受取利息	15	13
助成金収入	465	—
物品売却益	1,075	257
その他	231	40
営業外収益合計	1,787	311
営業外費用		
支払利息	1,700	1,365
支払保証料	884	884
新株予約権発行費	24,088	8,293
その他	—	0
営業外費用合計	26,672	10,544
経常利益又は経常損失(△)	△43,456	53,636
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	15,240
特別損失合計	—	15,240
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△43,456	38,396
法人税、住民税及び事業税	1,335	12,056
法人税等調整額	12,907	△356
法人税等合計	14,242	11,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,698	26,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。